

# 半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社東祥

(591210)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(4) 【大株主の状況】	11
(5) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
【中間財務諸表等】	14
(1) 【中間財務諸表】	14
【中間貸借対照表】	14
【中間損益計算書】	17

【中間株主資本等変動計算書】	18
【中間キャッシュ・フロー計算書】	19
(2) 【その他】	32
第6 【提出会社の参考情報】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社東祥
【英訳名】	TOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓名 俊裕
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
(注)平成18年10月7日より区画整理事業の完了に伴い、町名・地番変更をいたしました。	
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑添 直哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑添 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	2,076,702	3,166,810	4,323,982	5,017,494	6,766,916
経常利益(千円)	215,010	344,801	714,959	674,318	912,899
中間(当期)純利益(千円)	128,706	181,947	396,301	391,529	519,689
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	237,300	237,300	241,714	237,300	241,714
発行済株式総数(株)	7,848,000	8,632,800	12,466,080	7,848,000	10,388,400
純資産額(千円)	2,135,386	2,476,299	3,086,133	2,358,969	2,821,369
総資産額(千円)	9,263,149	14,101,531	19,073,711	11,656,354	17,077,060
1株当たり純資産額(円)	272.09	286.87	247.62	297.46	269.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.39	21.07	31.79	46.77	47.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	16.38	21.03	-	46.71	47.56
1株当たり配当額(円)	5	-	-	10	10
自己資本比率(%)	23.1	17.6	16.2	20.2	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,270	463,423	924,879	505,909	1,535,160
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,396,547	2,702,210	2,691,490	2,583,041	5,783,158
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,221,582	2,108,957	1,442,684	2,402,770	4,492,624
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	807,723	1,034,224	1,084,753	1,164,054	1,408,680
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	75 (208)	94 (253)	134 (355)	70 (277)	91 (287)

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につ  
ては、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社を有していないため記載しておりません。

4. 平成17年5月20日付をもって1株を1.1株に分割いたしました。

なお、第28期中間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 平成17年11月18日付をもって1株を1.2株に分割いたしました。

なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 平成18年4月1日付をもって1株を1.2株に分割いたしました。

なお、第29期中間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7. 平成18年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式を有しております  
が、希薄化効果を有しないため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

### < スポーツクラブ事業 >

主な事業内容等の変更はありません。

### < ホテル事業 >

主な事業内容等の変更はありません。

### < 不動産開発事業 >

主な事業内容等の変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	134（355）
---------	----------

（注）1．従業員は就業人員であり、臨時社員（パートタイマー等）は、平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。なお、臨時社員の平均雇用人員は、月間173時間換算で計算しております。

2．従業員数につきましては、スポーツクラブ事業等の店舗数の拡大に伴い、前期末に比べ43名増加しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、公共工事は減少傾向にあり、鉄鋼等の素材、原油等の高騰及び金利の上昇等がみられ、これらのマイナス材料を注視しながらも、企業の景況感は生産活動の活発化、輸出入の増加により回復基調で推移いたしました。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、店舗数の拡大を図り、計画どおり石川県金沢市、富山県高岡市、大阪府泉大津市及び福岡県福岡市に各1店舗、合計4店舗を出店いたしました。

前期に開店した6店舗を除く既存12店舗におきましても『16歳以上の大人だけのスポーツクラブ』、『郊外型大型店舗』等同業他社との差別化を図り、前期を上回る売上高を確保することができました。

ホテル事業におきましても、「A B ホテル三河安城」本館・新館両館とも高稼働で推移し、前期を上回る売上高を確保することができました。

不動産開発事業につきましては、自社所有の賃貸マンション「A・C i t y」シリーズが2棟増加したことにより前期を上回ることができました。

この結果、当中間会計期間の売上高は4,323百万円(前年同期比36.5%増)、経常利益714百万円(同107.4%増)、中間純利益は396百万円(同117.8%増)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

#### スポーツクラブ事業

平成18年6月に19号店『ホリデイススポーツクラブ金沢』及び20号店『ホリデイススポーツクラブ高岡』、7月に21号店『ホリデイススポーツクラブ泉大津』、8月に22号店『ホリデイススポーツクラブ福岡梅林』を開店。前期に開店した6店舗を除く既存12店舗におきましても、前年を1.0%上回る売上高を確保し、売上高は2,942百万円(同50.7%増)となりました。

なお、下半期に開業予定の店舗は以下のとおりであり、開業準備は順調に推移しております。

平成18年10月群馬県高崎市

同11月新潟県新潟市(2店同時オープン)

同12月熊本県熊本市

#### ホテル事業

J R及び新幹線三河安城駅前の好立地を生かすとともに、お客様のニーズに着実にお応えするサービスの提供を行ったことにより、「A B ホテル三河安城」本館・新館両館とも、高稼働で推移し売上高は247百万円(同13.2%増)となりました。

#### 不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、計画どおり自社所有の賃貸マンション「A・C i t y」シリーズが2棟完成。下半期に予定しておりました販売用不動産の賃貸マンションも当中間期に1棟販売を行いました。

建設工事等の請負に関しましても、順調に推移し、売上高は1,134百万円(同13.9%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、税引前中間純利益が716百万円あり、金融機関からの借入金の純増加額が1,746百万円あった一方、スポーツクラブ店舗建設等による支出が2,433百万円あった結果、資金は下記のとおり、前期末に比べ323百万円減少し、1,084百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は924百万円(前年同期比99.6%増)となりました。これは主に税引前中間純利益が716百万円、減価償却費が369百万円、法人税等の支払額が269百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,691百万円(同0.4%減)であります。これは主に6月にオープンしたホリデイスーツクラブ金沢及び高岡、7月にオープンしたホリデイスーツクラブ泉大津、8月にオープンしたホリデイスーツクラブ福岡梅林及び当期にオープン予定のスポーツクラブ4店舗等の有形固定資産の取得が2,433百万円であったこと等を反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,442百万円(同31.6%減)であります。これは主に長期借入金の純増加額1,092百万円を反映したものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

当中間会計期間の不動産開発事業における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産開発事業	209,116	68.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入実績

当中間会計期間におけるスポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	458	154.3
ホテル事業	-	-
不動産開発事業	226,564	105.1
合計	227,023	93.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間会計期間の不動産開発事業における受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産開発事業	441,564	116.0	311,346	109.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	2,942,318	150.7
ホテル事業	247,583	113.2
不動産開発事業	1,134,080	113.9
合計	4,323,982	136.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、スポーツクラブ事業の強化を図るため「ホリデイスポーツクラブ金沢」、「ホリデイスポーツクラブ高岡」、「ホリデイスポーツクラブ泉大津」及び「ホリデイスポーツクラブ福岡梅林」を新設いたしました。

その設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
		建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ホリデイスポーツ クラブ金沢 (石川県金沢市)	スポーツクラブ施設	383,267	45,727	428,995	5 (15)
ホリデイスポーツ クラブ高岡 (富山県高岡市)	スポーツクラブ施設	346,190	46,601	392,791	4 (13)
ホリデイスポーツ クラブ泉大津 (大阪府泉大津市)	スポーツクラブ施設	368,514	62,197	430,712	4 (17)
ホリデイスポーツ クラブ福岡梅林 (福岡県福岡市)	スポーツクラブ施設	474,642	39,166	513,809	4 (20)

(注) 1. 金額には消費税等を含まれておりません。

2. 従業員数( )は臨時社員数であり、外書しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ホリデイスポーツ クラブ豊田 (愛知県豊田市)	スポーツ クラブ施設	565,000	97,245	銀行借入及びリ ース	平成18年5月	平成19年5月	会員数 3,000人
ホリデイスポーツ クラブ大野城 (福岡県大野城市)	スポーツ クラブ施設	565,000	108,447	銀行借入及びリ ース	平成18年6月	平成19年6月	会員数 3,000人
ホリデイスポーツ クラブ郡山 (福島県郡山市)	スポーツ クラブ施設	565,000	3,749	銀行借入及びリ ース	平成18年9月	平成19年6月	会員数 3,000人
ホリデイスポーツ クラブ大分 (大分県大分市)	スポーツ クラブ施設	565,000	10,343	銀行借入及びリ ース	平成18年9月	平成19年5月	会員数 3,000人
ホリデイスポーツ クラブ北九州 (福岡県北九州市)	スポーツ クラブ施設	565,000	2,857	銀行借入及びリ ース	平成18年9月	平成19年8月	会員数 3,000人
A B ホテル豊田元町 (愛知県豊田市)	ホテル施設	400,000	542	銀行借入及びリ ース	平成18年9月	平成19年11月	部屋数 131室

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,466,080	13,712,688	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	12,466,080	13,712,688	-	-

（注）1．平成18年9月11日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第361条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月21日定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	5,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,402	1,275
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,607円 資本組入額 804円	発行価格 1,461円 資本組入額 731円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役であることを要する。 その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左  同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満小数点第1位まで算出し、小数点第1位を切り上げます。

3. 平成18年9月11日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月1日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 (注1)	2,077,680	12,466,080	-	241,714	-	105,064

(注) 1. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

2. 平成18年10月1日付をもって、1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が1,246,608株増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
沓名 俊裕	愛知県安城市	8,122	65.2
沓名 裕一郎	愛知県安城市	1,564	12.6
沓名 真裕美	愛知県安城市	551	4.4
沓名 一樹	愛知県安城市	456	3.7
菊池 愛	愛知県安城市	392	3.2
和田 昌彦	栃木県下都賀郡大平町	135	1.1
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	90	0.7
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	77	0.6
川口 久之	広島県福山市	77	0.6
菊池 裕史	愛知県安城市	64	0.5
計	-	11,533	92.5

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,437,300	124,373	同上
単元未満株式	普通株式 25,580	-	同上
発行済株式総数	12,466,080	-	-
総株主の議決権	-	124,373	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社東洋	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5	3,200	-	3,200	0.03
計	-	3,200	-	3,200	0.03

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,540	1,460	1,420	1,521	1,439	1,541 1,279
最低（円）	1,422	1,280	1,230	1,308	1,309	1,355 1,230

（注）1．最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2．印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、みずす監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずす監査法人に変更しております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。



【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		1,239,729			1,124,764			1,442,684		
2. 受取手形	4	30,840			25,939			18,680		
3. 売掛金		26,200			30,465			57,973		
4. 完成工事未収入金		2,604			7,673			97,726		
5. 営業未収入金		4,945			16,143			7,279		
6. たな卸資産	2	523,965			332,576			279,658		
7. 繰延税金資産		36,416			56,269			46,259		
8. その他		131,260			131,882			173,204		
9. 貸倒引当金		1,032			240			380		
流動資産合計			1,994,930	14.1		1,725,474	9.0		2,123,086	12.4
固定資産										
1. 有形固定資産	1									
(1) 建物	2	6,908,469			10,598,373			9,070,808		
(2) 土地	2	1,897,637			2,779,601			2,112,225		
(3) 建設仮勘定		1,517,013			1,520,433			1,746,640		
(4) その他		455,269			788,871			632,045		
有形固定資産合計			10,778,389	76.5		15,687,280	82.3		13,561,720	79.4
2. 無形固定資産			14,638	0.1		13,475	0.1		13,457	0.1
3. 投資その他の資産										
(1) 繰延税金資産		301,934			320,541			300,435		
(2) 敷金・保証金		493,624			765,656			572,693		
(3) その他		543,102			567,700			511,995		
(4) 貸倒引当金		25,087			6,416			6,328		
投資その他の資産合計			1,313,572	9.3		1,647,481	8.6		1,378,796	8.1
固定資産合計			12,106,601	85.9		17,348,237	91.0		14,953,973	87.6
資産合計			14,101,531	100.0		19,073,711	100.0		17,077,060	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 買掛金		23,230			24,544			53,288		
2. 工事未払金		78,832			83,899			113,023		
3. 短期借入金	2	1,010,500			2,133,889			1,480,138		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2	1,311,384			2,299,515			1,915,179		
5. 未払法人税等		193,293			358,220			277,281		
6. その他		1,019,583			1,185,572			1,065,272		
流動負債合計			3,636,825	25.8		6,085,642	31.9		4,904,183	28.7
固定負債										
1. 長期借入金	2	6,228,048			8,430,121			7,721,860		
2. 役員退職慰労引当金		521,740			553,900			536,330		
3. 長期設備未払金		950,933			555,675			755,257		
4. その他		287,684			362,238			338,059		
固定負債合計			7,988,406	56.6		9,901,935	51.9		9,351,507	54.8
負債合計			11,625,231	82.4		15,987,577	83.8		14,255,691	83.5

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			237,300	1.7		-	-		241,714	1.4
資本剰余金										
1. 資本準備金		100,650			-			105,064		
資本剰余金合計			100,650	0.7		-	-		105,064	0.6
利益剰余金										
1. 利益準備金		32,000			-			32,000		
2. 任意積立金		1,697,000			-			1,697,000		
3. 中間(当期)未 処分利益		410,262			-			748,003		
利益剰余金合計			2,139,262	15.2		-	-		2,477,003	14.5
自己株式			912	0.0		-	-		2,412	0.0
資本合計			2,476,299	17.6		-	-		2,821,369	16.5
負債資本合計			14,101,531	100.0		-	-		17,077,060	100.0
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金			-	-		241,714	1.3		-	-
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		-			105,064			-		
資本剰余金合計			-	-		105,064	0.5		-	-
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		-			32,000			-		
(2) その他利益剰 余金										
別途積立金		-			2,000,000			-		
繰越利益剰余金		-			710,782			-		
利益剰余金合計			-	-		2,742,782	14.4		-	-
4 自己株式			-	-		3,499	0.0		-	-
株主資本合計			-	-		3,086,061	16.2		-	-
新株予約権			-	-		72	0.0		-	-
純資産合計			-	-		3,086,133	16.2		-	-
負債純資産合計			-	-		19,073,711	100.0		-	-

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 ）			当中間会計期間 （自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 ）			前事業年度の要約損益計算書 （自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 ）		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （ % ）	金額（千円）		百分比 （ % ）	金額（千円）		百分比 （ % ）
売上高	1		3,166,810	100.0		4,323,982	100.0		6,766,916	100.0
売上原価			2,075,469	65.5		2,810,398	65.0		4,439,106	65.6
売上総利益			1,091,340	34.5		1,513,583	35.0		2,327,809	34.4
販売費及び一般管理費			611,399	19.3		657,037	15.2		1,131,317	16.7
営業利益			479,941	15.2		856,545	19.8		1,196,492	17.7
営業外収益			29,831	0.9		38,391	0.9		65,886	1.0
営業外費用			164,970	5.2		179,978	4.2		349,479	5.2
経常利益			344,801	10.9		714,959	16.5		912,899	13.5
特別利益			681	0.0		1,656	0.1		1,310	0.0
特別損失			4,231	0.1		-	-		5,234	0.1
税引前中間（当期）純利益			341,251	10.8		716,616	16.6		908,974	13.4
法人税、住民税及び事業税		187,770				350,429			426,097	
法人税等調整額		28,467	159,303	5.1	30,115	320,314	7.4	36,811	389,285	5.7
中間（当期）純利益			181,947	5.7		396,301	9.2		519,689	7.7
前期繰越利益			228,314			-			228,314	
中間（当期）未処分利益		410,262			-			748,003		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年 3月31日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	1,697,000	748,003	2,477,003	2,412	2,821,369
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立	-	-	-	303,000	303,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	103,863	103,863	-	103,863
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	26,660	26,660	-	26,660
中間純利益	-	-	-	-	396,301	396,301	-	396,301
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	1,086	1,086
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	303,000	37,221	265,778	1,086	264,691
平成18年 9月30日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	2,000,000	710,782	2,742,782	3,499	3,086,061

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	-	2,821,369
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	103,863
利益処分による役員賞与	-	26,660
中間純利益	-	396,301
自己株式の取得	-	1,086
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	72	72
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	72	264,764
平成18年9月30日 残高 （千円）	72	3,086,133

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		341,251	716,616	908,974
減価償却費		210,053	369,245	518,511
貸倒引当金の減少額		681	51	20,092
役員退職慰労引当金の増加額		13,950	17,570	28,540
受取利息及び受取配当金		1,075	1,030	2,291
支払利息		110,133	154,333	242,309
特別利益		-	1,466	-
特別損失		4,231	-	5,234
売上債権の増減額(増加額)		83,067	101,299	34,486
たな卸資産の増減額(増加額)		3,925	118,252	120,983
仕入債務の減少額		88,153	57,867	23,904
その他資産の増減額(増加額)		30,652	50,434	95,976
その他負債の増加額		133,156	138,268	291,694
その他		-	72	-
役員賞与の支払額		24,465	26,660	24,465
小計		754,741	1,342,510	2,106,985
利息及び配当金の受取額		477	391	1,040
利息の支払額		104,245	148,532	232,516
法人税等の支払額		187,550	269,490	340,349
営業活動によるキャッシュ・フロー		463,423	924,879	1,535,160

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		72,500	6,000	93,000
定期預金の払戻によ る収入		60,000	-	252,000
有形固定資産の取得 による支出		2,586,886	2,433,040	5,752,766
有形固定資産の売却 による収入		-	6,238	477
保証金の支払による 支出		95,819	239,913	178,816
貸付けによる支出		-	9,450	-
貸付金の回収による 収入		4,076	3,114	11,156
その他		11,080	12,439	22,209
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,702,210	2,691,490	5,783,158
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		425,500	653,751	1,355,138
長期借入れによる収 入		2,726,000	2,085,000	4,990,000
長期借入金の返済に よる支出		653,734	992,402	1,280,127
社債の償還による支 出		150,000	-	150,000
配当金の支払額		39,198	103,479	39,273
自己株式の取得によ る支出		912	1,086	2,412
設備未払金の返済に よる支出		198,696	199,097	389,528
その他		-	-	8,828
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,108,957	1,442,684	4,492,624
現金及び現金同等物の 増減額(減少額)		129,829	323,926	244,626
現金及び現金同等物の 期首残高		1,164,054	1,408,680	1,164,054
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,034,224	1,084,753	1,408,680

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 芝生 移動平均法による原価法 上記以外 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 芝生 同左 上記以外 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 芝生 同左 上記以外 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6．中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜き方式に よっております。 なお、仮払消費税等と仮 受消費税等は、相殺のう え、金額的に重要性が乏し いため、流動資産の「その 他」に含めて表示しており ます。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜き方式に よっております。 なお、仮払消費税等と仮 受消費税等は、相殺のう え、金額的に重要性が乏し いため、流動負債の「その 他」に含めて表示しており ます。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜き方式に よっております。 なお、資産に係る控除対 象外消費税等は長期前払費 用に計上し、5年間で均等償 却を行っております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減 損に係る会計基準(「固定資産の減損 に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月 9日))及び「固定資産の減損に係る 会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これによる損益 に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損 に係る会計基準」(「固定資産の減損 に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月 9日))及び「固定資産の減損に係る 会計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成15年10月31日 企業会計 基準適用指針第6号)を適用しており ます。 これによる損益に与える影響はあり ません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用 指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しており ます。 これまでの資本の部の合計に相当す る金額は3,086,061千円であります。 なお、当中間会計期間における中間 貸借対照表の純資産の部については、 中間財務諸表等規則の改正に伴い、改 正後の中間財務諸表等規則により作成 しております。	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )	当中間会計期間末 ( 平成18年 9月30日 )	前事業年度末 ( 平成18年 3月31日 )
<b>1 有形固定資産の減価償却累計額</b> 1,936,515千円	<b>1 有形固定資産の減価償却累計額</b> 2,584,700千円	<b>1 有形固定資産の減価償却累計額</b> 2,226,291千円
<b>2 担保資産</b> 担保に供している資産 分譲用不動産 157,945千円 建物 4,552,855千円 土地 1,403,016千円 <b>合計 6,113,817千円</b>  上記に対応する債務 短期借入金 140,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 624,127千円 長期借入金 2,572,075千円 <b>合計 3,336,203千円</b>	<b>2 担保資産</b> 担保に供している資産 建物 6,591,107千円 土地 1,796,443千円 <b>合計 8,387,550千円</b>  上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 1,112,578千円 長期借入金 4,518,941千円 <b>合計 5,631,519千円</b>	<b>2 担保資産</b> 担保に供している資産 分譲用不動産 50,151千円 建物 5,578,673千円 土地 1,796,443千円 <b>合計 7,425,268千円</b>  上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 855,549千円 長期借入金 3,675,566千円 <b>合計 4,531,115千円</b>
<b>3 受取手形裏書譲渡高</b> 7,980千円	<b>3 受取手形裏書譲渡高</b> 13,728千円  <b>4 中間期末日満期手形</b> 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 4,980千円	<b>3 受取手形裏書譲渡高</b> 22,086千円

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
<b>1 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 109,913千円 社債利息 172千円	<b>1 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 154,333千円	<b>1 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 242,023千円 社債利息 172千円
<b>2 減価償却実施額</b> 有形固定資産 208,699千円 無形固定資産 1,181千円	<b>2 減価償却実施額</b> 有形固定資産 368,351千円 無形固定資産 788千円	<b>2 減価償却実施額</b> 有形固定資産 515,804千円 無形固定資産 2,362千円

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 ( 千株 )	当中間会計期間増 加株式数 ( 千株 )	当中間会計期間減 少株式数 ( 千株 )	当中間会計期間末 株式数 ( 千株 )
発行済株式				
普通株式 ( 注1 )	10,388	2,077	-	12,466
合計	10,388	2,077	-	12,466
自己株式				
普通株式 ( 注1 )	2	1	-	3
合計	2	1	-	3

( 注 ) 1 . 普通株式の当中間会計期間増加株式数2,077千株は、株式分割 ( 1.2分割 ) によるものであります。

2 . 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 ( 千株 )				当中間会計 期間末残高 ( 千円 )
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	72
合計		-	-	-	-	-	72

3 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配当 額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成18年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	103,863	10	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月21日

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸 借対照表に記載されている科目の金額との関 係  ( 平成17年 9 月30日現在 ) 現金及び預金 1,239,729千円 預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金 205,504千円 現金及び現金同等物 1,034,224千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸 借対照表に記載されている科目の金額との関 係  ( 平成18年 9 月30日現在 ) 現金及び預金 1,124,764千円 預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金 40,010千円 現金及び現金同等物 1,084,753千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係  ( 平成18年 3 月31日現在 ) 現金及び預金 1,442,684千円 預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金 34,004千円 現金及び現金同等物 1,408,680千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>1,680,008</td><td>534,077</td><td>1,145,931</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>130,852</td><td>53,715</td><td>77,137</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,810,861</td><td>587,792</td><td>1,223,069</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定資産 その他	1,680,008	534,077	1,145,931	無形固定 資産	130,852	53,715	77,137	合 計	1,810,861	587,792	1,223,069	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>2,632,997</td><td>841,677</td><td>1,791,319</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>125,165</td><td>64,732</td><td>60,433</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,758,162</td><td>906,409</td><td>1,851,752</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定資産 その他	2,632,997	841,677	1,791,319	無形固定資産	125,165	64,732	60,433	合 計	2,758,162	906,409	1,851,752	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>2,172,211</td><td>642,877</td><td>1,529,334</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>113,985</td><td>52,750</td><td>61,235</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,286,196</td><td>695,627</td><td>1,590,569</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	2,172,211	642,877	1,529,334	無形固定 資産	113,985	52,750	61,235	合 計	2,286,196	695,627	1,590,569
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	1,680,008	534,077	1,145,931																																															
無形固定 資産	130,852	53,715	77,137																																															
合 計	1,810,861	587,792	1,223,069																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	2,632,997	841,677	1,791,319																																															
無形固定資産	125,165	64,732	60,433																																															
合 計	2,758,162	906,409	1,851,752																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	2,172,211	642,877	1,529,334																																															
無形固定 資産	113,985	52,750	61,235																																															
合 計	2,286,196	695,627	1,590,569																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 303,877千円 1年超 968,506千円 合 計 1,272,384千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 506,745千円 1年超 1,407,239千円 合 計 1,913,985千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 406,432千円 1年超 1,236,512千円 合 計 1,642,944千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 168,326千円 減価償却費相当額 147,605千円 支払利息相当額 30,655千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 268,504千円 減価償却費相当額 239,468千円 支払利息相当額 40,887千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 371,765千円 減価償却費相当額 326,314千円 支払利息相当額 66,062千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算出方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算出方法 同左	(5) 利息相当額の算出方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,843千円 1年超 8,820千円 合 計 12,664千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 4,967千円 1年超 9,317千円 合 計 14,285千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,969千円 1年超 6,899千円 合 計 10,868千円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年 9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年 3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
デリバティブ取引は、すべてヘッジ 会計が適用されているため、記載の対 象から除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 72千円

2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式5,000株
付与日	平成18年 7月31日
権利確定条件	付与日(平成18年 7月31日)以降、権利確定日(平成21年 7月 1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年 7月31日から平成21年 6月30日まで。
権利行使期間	平成21年 7月 1日から平成24年 6月30日までの 3 年以内。
権利行使価格(円)	1,402
付与日における公正な評価単価(円)	205

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	286円87銭	1株当たり純資産額	247円62銭	1株当たり純資産額	269円07銭
1株当たり中間純利益金額	21円07銭	1株当たり中間純利益金額	31円79銭	1株当たり当期純利益金額	47円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	21円03銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	- 円 - 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円56銭
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株に対し1.1株の株式分割を行っており、平成17年11月18日付で株式1株に対し1.2株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産	225円35銭
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり当期純利益金額	35円43銭
247.35円	270.45円	199.22円	224.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円40銭
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額		
14.91円	42.52円	14.63円	39.65円		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
14.88円	42.46円	14.60円	39.64円		



(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	181,947	396,301	519,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	26,660
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(26,660)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	181,947	396,301	493,029
期中平均株式数(株)	8,632,320	12,463,120	10,360,428
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	18,610	-	4,032
(うち新株予約権)	(18,610)	(-)	(4,032)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 1種類 5,000株 なお、この概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
(株式分割について) 平成17年 9月 6日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年11月18日をもって普通株式 1株につき1.2株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,726,560株 (2) 分割方法 平成17年9月30日最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。 2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	(株式分割について) 平成18年 9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成18年10月 1日をもって普通株式 1株につき1.1株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,246,608株 (2) 分割方法 平成18年9月30日最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。 2. 配当起算日 平成18年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	(株式分割について) 平成18年 3月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成18年 4月 1日をもって普通株式 1株につき1.2株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,077,680株 (2) 分割方法 平成18年 3月31日最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。 2. 配当起算日 平成18年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。																																																								
<table><tr><td>前中間会計期間</td><td>当中間会計期間</td><td>前事業年度</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td></tr><tr><td>206.13円</td><td>239.03円</td><td>227.71円</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益金額</td><td>1株当たり中間純利益金額</td><td>1株当たり当期純利益金額</td></tr><tr><td>12.42円</td><td>17.56円</td><td>35.43円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td></tr><tr><td>12.40円</td><td>17.52円</td><td>35.37円</td></tr></table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	206.13円	239.03円	227.71円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	12.42円	17.56円	35.43円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.40円	17.52円	35.37円	<table><tr><td>前中間会計期間</td><td>当中間会計期間</td><td>前事業年度</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td></tr><tr><td>181.11円</td><td>225.11円</td><td>203.84円</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益金額</td><td>1株当たり中間純利益金額</td><td>1株当たり当期純利益金額</td></tr><tr><td>13.30円</td><td>28.90円</td><td>36.05円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td></tr><tr><td>13.27円</td><td>- 円</td><td>36.03円</td></tr></table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	181.11円	225.11円	203.84円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	13.30円	28.90円	36.05円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.27円	- 円	36.03円	<table><tr><td>前事業年度</td><td>当事業年度</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td></tr><tr><td>187.79円</td><td>224.22円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>1株当たり当期純利益金額</td></tr><tr><td>29.52円</td><td>39.65円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td></tr><tr><td>29.48円</td><td>39.63円</td></tr></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	187.79円	224.22円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	29.52円	39.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.48円	39.63円
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																								
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																																								
206.13円	239.03円	227.71円																																																								
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																																																								
12.42円	17.56円	35.43円																																																								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																																								
12.40円	17.52円	35.37円																																																								
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																								
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																																								
181.11円	225.11円	203.84円																																																								
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																																																								
13.30円	28.90円	36.05円																																																								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																																								
13.27円	- 円	36.03円																																																								
前事業年度	当事業年度																																																									
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																																									
187.79円	224.22円																																																									
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額																																																									
29.52円	39.65円																																																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																																									
29.48円	39.63円																																																									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月22日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社東祥  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東祥の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社東祥  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田 島 和 憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 宏 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東祥の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。